

平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セキチュー

コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 忠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金田 和宏

TEL 027-345-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年2月21日～平成22年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	19,153	△8.1	119	△49.4	271	△26.8	5	△95.6
22年2月期第2四半期	20,842	—	235	—	370	—	115	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	0.45	—
22年2月期第2四半期	10.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	19,783	11,080	56.0	994.36
22年2月期	20,416	11,189	54.8	1,003.96

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 11,080百万円 22年2月期 11,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年2月期	—	0.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	△6.7	100	△52.8	400	△18.0	50	△78.3	4.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期2Q 11,172,300株 22年2月期 11,172,300株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 28,524株 22年2月期 26,824株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期2Q 11,144,576株 22年2月期2Q 11,147,127株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
【第2四半期累計期間】	7
【第2四半期会計期間】	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
商品部門別売上状況	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や欧米の景気減速の影響、雇用環境や所得低迷の長期化で自律回復の動きは弱く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当ホームセンター業界におきましては、春先の天候不順、梅雨明け後の猛暑から例年になく天候が売上高に影響を与えております。また、消費者の節約志向から商品一品単価の下落傾向や客単価の伸び悩みが続きました。

このような業況のなか、当社は商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装をホームセンター3店舗で行いました。また、不採算店舗のカー用品専門店3店舗、自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別の売上状況では、水道用品やリフォーム用品で売上が拡大し、梅雨明け後は高温日が続いたことから季節用品や飲料で好調に推移しましたが、外回りの商材は全般的に不調となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、不採算店舗の閉鎖や競合店出店の影響から191億5千3百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。営業利益は1億1千9百万円(同49.4%減)、経常利益は2億7千1百万円(同26.8%減)、四半期純利益は、貸倒引当金繰入額2億7百万円を特別損失に計上したことから5百万円(同95.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ4億5千6百万円減少し、78億4千2百万円となりました。これは、現金及び預金が5億3千5百万円増加しましたが、たな卸資産が2億8千9百万円、その他の流動資産が7億4千4百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億7千7百万円減少し、119億4千万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により1億9百万円、差入保証金が償還等により1億3千8百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べ6億3千3百万円減少し197億8千3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ1億2千万円減少し72億4千万円となりました。これは、買掛金が9千6百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千1百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ4億4百万円減少し、14億6千1百万円となりました。これは、長期借入金4億1百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ5億2千4百万円減少し、87億2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億8百万円減少し110億8千万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払等により1億6百万円減少したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、政府の景気刺激策による個人消費の回復に期待するところですが、急激な円高から輸出関連業種を中心に業績の低迷とデフレの長期化懸念は残り、依然先行き不透明な状況で推移することが予想されます。

当期(平成23年2月期)の業績見通しにつきましては、平成22年9月24日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高37,500百万円、経常利益400百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度の末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,508	712,504
売掛金	427,124	384,904
たな卸資産	5,686,704	5,975,716
その他	481,587	1,225,898
流動資産合計	7,842,925	8,299,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,011,089	3,067,706
土地	2,181,923	2,181,923
建設仮勘定	11,310	—
その他(純額)	666,528	730,424
有形固定資産合計	5,870,852	5,980,054
無形固定資産	440,280	451,051
投資その他の資産		
前払年金費用	—	22,163
差入保証金	4,459,211	4,598,126
その他	1,415,670	1,104,764
貸倒引当金	△245,781	△38,582
投資その他の資産合計	5,629,101	5,686,471
固定資産合計	11,940,233	12,117,577
資産合計	19,783,159	20,416,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,490,166	5,587,008
1年内返済予定の長期借入金	760,803	802,636
未払法人税等	98,600	61,600
賞与引当金	57,334	91,999
その他	833,319	817,251
流動負債合計	7,240,223	7,360,495
固定負債		
長期借入金	426,081	827,399
役員退職慰労引当金	526,791	515,178
貸借契約損失引当金	38,740	42,316
その他	470,381	481,647
固定負債合計	1,461,993	1,866,540
負債合計	8,702,216	9,227,036

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,621,450	4,727,835
自己株式	△12,378	△11,691
株主資本合計	11,088,947	11,196,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,004	△6,454
評価・換算差額等合計	△8,004	△6,454
純資産合計	11,080,942	11,189,565
負債純資産合計	19,783,159	20,416,601

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
売上高	20,842,961	19,153,357
売上原価	15,202,545	14,049,943
売上総利益	5,640,416	5,103,414
販売費及び一般管理費	5,404,918	4,984,170
営業利益	235,497	119,243
営業外収益		
受取利息	38,814	31,842
受取配当金	675	819
受取賃貸料	257,628	262,342
その他	70,615	74,468
営業外収益合計	367,733	369,474
営業外費用		
支払利息	19,221	14,367
賃貸収入原価	211,887	198,407
その他	1,607	4,865
営業外費用合計	232,716	217,640
経常利益	370,514	271,076
特別利益		
固定資産売却益	33	13,829
特別利益合計	33	13,829
特別損失		
固定資産除売却損	190	4,893
減損損失	4,341	—
貸倒引当金繰入額	—	207,979
貸借契約損失引当金繰入額	45,892	—
賃貸借契約解約損	—	13,879
特別損失合計	50,423	226,752
税引前四半期純利益	320,125	58,153
法人税、住民税及び事業税	225,601	68,752
法人税等調整額	△21,099	△15,668
法人税等合計	204,501	53,084
四半期純利益	115,623	5,069

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日)
売上高	10,477,941	9,614,452
売上原価	7,650,619	7,088,626
売上総利益	2,827,321	2,525,825
販売費及び一般管理費	2,676,082	2,480,365
営業利益	151,238	45,460
営業外収益		
受取利息	19,223	15,875
受取配当金	674	818
受取賃貸料	128,796	134,200
その他	37,713	35,010
営業外収益合計	186,409	185,905
営業外費用		
支払利息	8,555	6,729
賃貸収入原価	106,891	101,300
その他	1,607	4,865
営業外費用合計	117,054	112,895
経常利益	220,593	118,469
特別利益		
固定資産売却益	—	3,531
特別利益合計	—	3,531
特別損失		
固定資産除売却損	47	2,529
減損損失	4,341	—
貸倒引当金繰入額	—	131
賃借契約損失引当金繰入額	45,892	—
賃貸借契約解約損	—	13,879
特別損失合計	50,280	16,540
税引前四半期純利益	170,312	105,461
法人税、住民税及び事業税	110,201	19,202
法人税等調整額	21,520	40,239
法人税等合計	131,722	59,442
四半期純利益	38,590	46,018

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	320,125	58,153
減価償却費	232,625	205,788
減損損失	4,341	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	207,198
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,944	△34,665
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,515	11,613
貸借契約損失引当金の増減額(△は減少)	45,892	△3,576
受取利息及び受取配当金	△39,489	△32,662
支払利息	19,221	14,367
固定資産除売却損益(△は益)	156	△8,936
賃貸借契約解約損	—	13,879
売上債権の増減額(△は増加)	△98,170	△42,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	498,343	289,012
仕入債務の増減額(△は減少)	31,967	△96,842
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	△11,412
前払年金費用の増減額(△は増加)	6,514	22,163
その他	84,651	40,997
小計	1,098,792	632,859
利息及び配当金の受取額	10,273	9,237
利息の支払額	△17,150	△12,131
法人税等の支払額	△98,721	△20,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,193	609,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△52,706	△87,158
有形固定資産の売却による収入	70	12,648
投資有価証券の取得による支出	△2,306	△5,966
差入保証金の回収による収入	161,077	909,924
差入保証金の差入による支出	—	△3,680
店舗賃借仮勘定の差入による支出	—	△338,740
その他	△22,195	△6,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,939	180,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△441,320	△443,151
自己株式の取得による支出	△896	△686
配当金の支払額	△167,003	△111,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,220	△555,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	467,912	235,003
現金及び現金同等物の期首残高	535,510	712,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,422	947,508

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品部門別売上状況

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月21日 至 平成22年8月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	9,887,123	51.6	△6.5
家庭用品	5,449,617	28.4	△10.6
カー用品・自転車・ レジャー用品	3,632,045	19.0	△8.8
その他	184,570	1.0	△5.3
ホームセンター事業合計	19,153,357	100.0	△8.1

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。